

たてしん通信

008号

第6期たてしん経営塾 開講式



5月23日に第6期たてしん経営塾が開講され、29人が入塾しました。
今回は「次世代を担う経営者の新たなる飛躍に向けて」をテーマに2年間で全
10回の講座となっており、開講式終了後、第1回目の講義が行われました。



『千葉県PRマスコットキャラクター チーバくん』



ちばSDGs

ちばSDGsパートナー 933号

令和5年7月15日



地域と共に、皆様と共に

館山信用金庫

<https://www.shinkin.co.jp/tateyama/>



第74回通常総代会



第74回通常総代会が6月27日に館山商工会館で開催されました。

承認された令和5年3月期の決算では、業務純益が3億6900万円、当期純利益は1億5600万円と20期連続の黒字となりました。

一方、経営の健全性を示す自己資本比率は14.91%と国内基準の4%を大きく上回っており、引き続き高い水準を維持し、経営の健全性、安全性を十分保持しています。

また、任期満了に伴う理事の改選が行われ、利田秀男、渡邊文雄、北浩栄、本間亨、村松智子、立川久代がそれぞれ再任され、出川貴章が新しく選任されました。

なお、その後に開催された理事会において、理事長に利田秀男が、専務理事に渡邊文雄がそれぞれ再任されました。

今年創立95周年を迎えるため、地域金融機関として、本業の金融業務に加え、企業・個人や地域の様々な相談に、専門家・団体などと連携して課題解決支援に取り組み、地域の総合サービス機能を発揮していきます。

さらに、今後とも「地域と共に、皆様と共に」の経営理念の下、相互扶助・共存共栄・利益共有の経営を進めてまいります。



後列左から

非常勤監事 早野 喜良、非常勤監事 安田 三千代、非常勤理事 立川 久代、非常勤理事 村松 智子、非常勤理事 本間 亨

前列左から

常勤監事 富永 剛実、専務理事 渡邊 文雄、理事長 利田 秀男、常勤理事 北 浩栄、常勤理事 出川 貴章

なお、常勤理事 高梨 良雄、今井 勝己は退任いたしました。

新常勤理事 出川 貴章（東京都大田区出身・中小企業診断士）



平成3年3月 学習院大学 卒業
 平成3年4月 全国信用金庫連合会 入会（現：信金中央金庫）
 平成29年4月 館山信用金庫 企画部副部長
 令和元年6月 // 企画部長兼支援部副部長
 令和2年4月 // 企画部長兼支援部審議役
 令和3年6月 // 支援部長
 令和5年6月 // 常勤理事 就任・支援部長 委嘱

メッセージ：このたび、常勤理事に就任いたしました、出川貴章と申します。

「地域と共に、皆様と共に」の経営理念のもと、信金中央金庫での業務経験を存分に活かし、地域の発展および当金庫の業務運営に全力で取り組んでまいります。引き続き、皆様からのご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

たてしん中小企業景況レポート No.22

令和5年(2023年)4月～6月

編集・発行：館山信用金庫
支援部
TEL:0470-29-3015



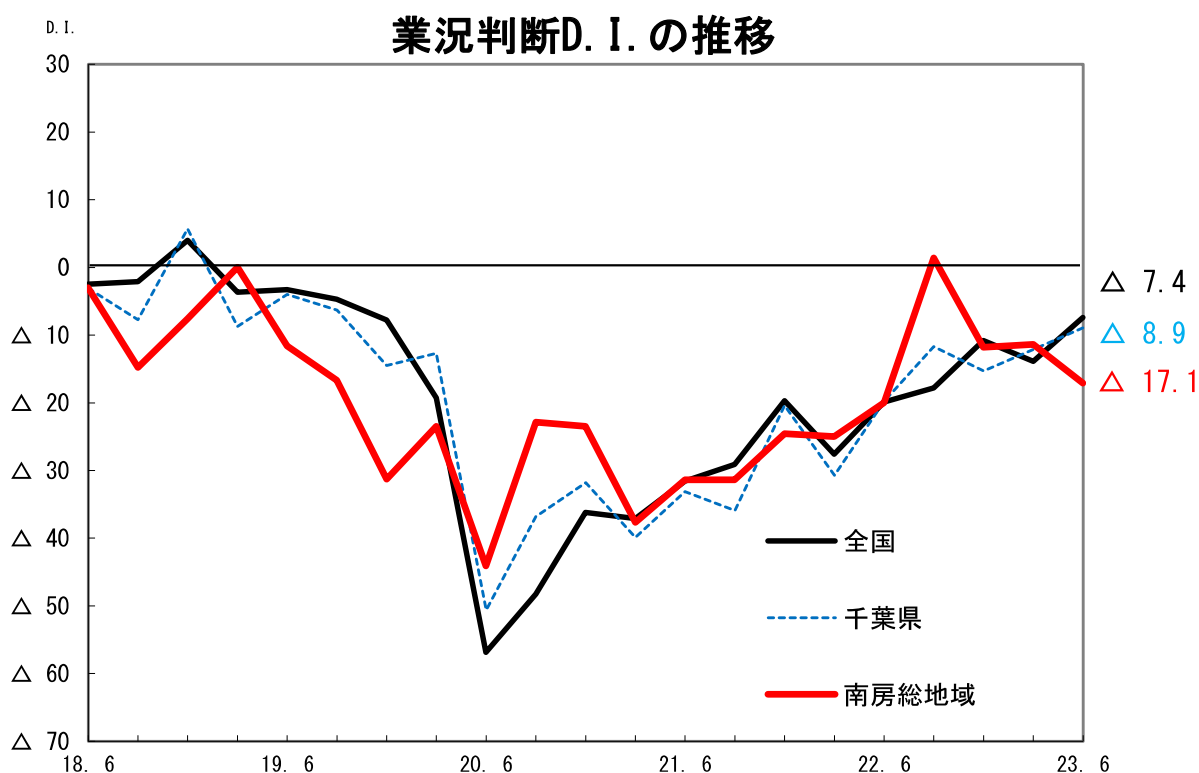
地域と共に、皆様と共に

館山信用金庫

<概況>

令和5年(2023年)4～6月期の全国の業況判断D.I.は $\Delta 7.4$ 、前期に比べ6.5ポイントの上昇となった。

なお、今回の業況判断D. I. は、前回調査時における今期見通し($\Delta 11.7$)を4.3ポイント上回った。 ※業況判断D.I. (「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合の差、プラスほど良い)



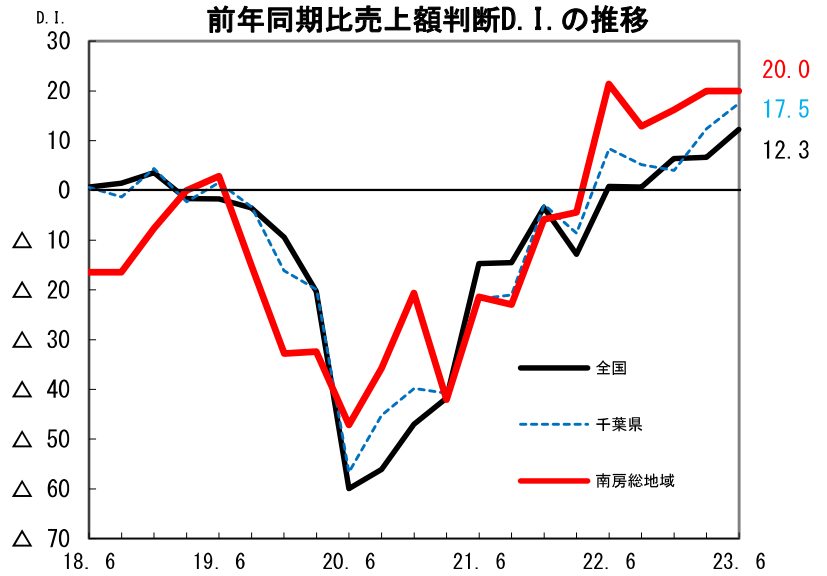
千葉県の業況判断D.I.は $\Delta 8.9$ と、前期に比べ3.2ポイントの上昇となった。

南房総地域の業況判断D.I.は $\Delta 17.1$ と、前期に比べ5.7ポイントの低下となった。

※D.I.とは、Diffusion Indexの略で企業の業況感や人員の過不足などの各種判断を指標化したものです

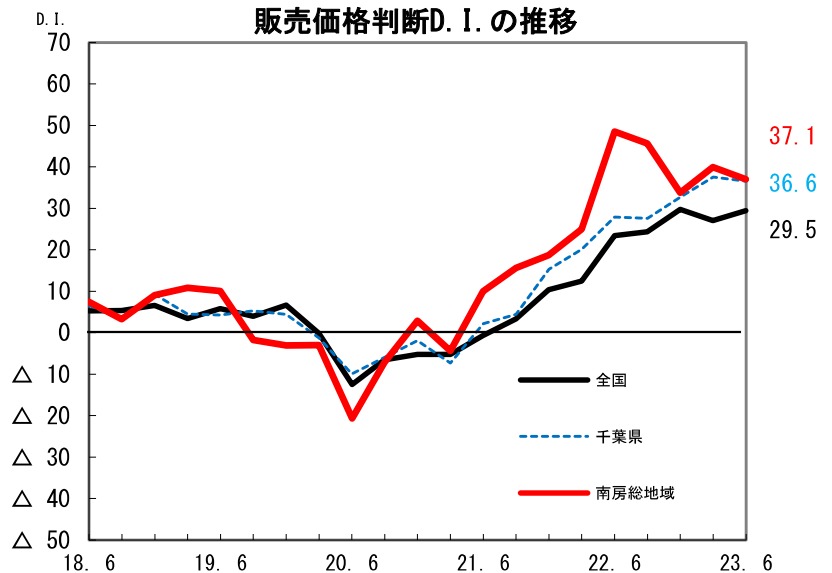
(全国・千葉・南房総)
売上は上昇傾向

全国の前年同期比売上額判断D.I.は12.3とプラスの水準を維持している。
南房総地域でも、20.0となり全国・千葉県・南房総ともにプラスの水準となっている。
※売上額判断D.I.（「増加した」と回答した割合から「減少した」と回答した割合の差、プラスほど良い）



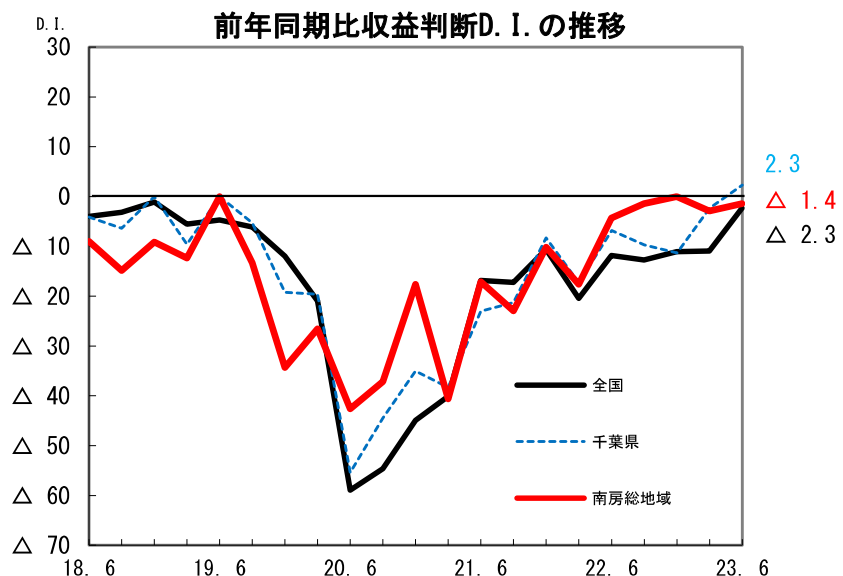
(千葉・南房総)
販売価格は高水準を維持

全国の販売価格判断D.I.は29.5と前期比2.4ポイント上昇となった。
南房総地域では、37.1と前期比2.9ポイント低下となった。
※販売価格判断D.I.（「上がった」と回答した割合から「下がった」と回答した割合の差、プラスほど販売価格が上昇）



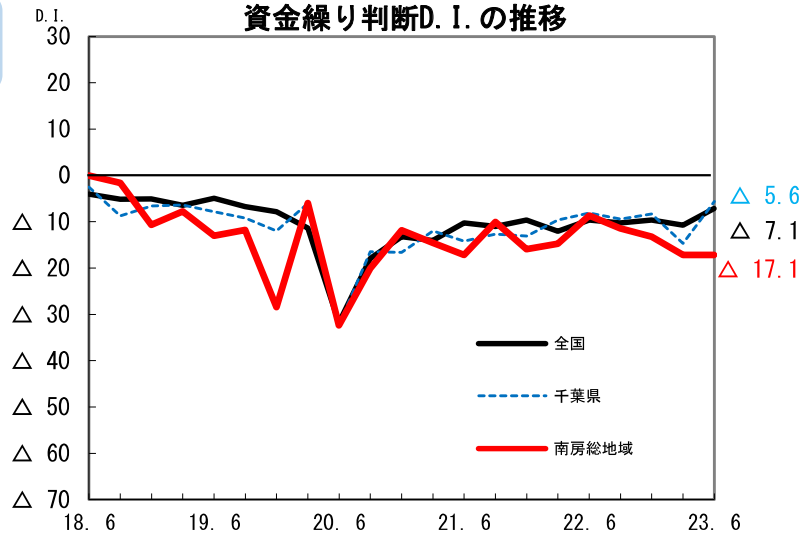
(全国・南房総)
収益は前年同期比低下

全国の前年同期比収益判断D.I.は△2.3と依然としてマイナスの水準となった。
南房総地域でも、△1.4と引き続きマイナスの水準となった。
※収益判断D.I.（「増加した」と回答した割合から「減少した」と回答した割合の差、プラスほど良い）



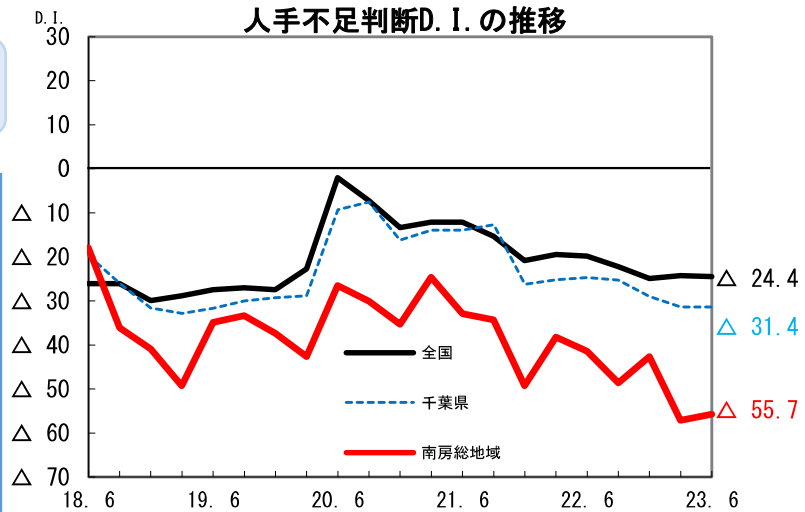
(全国・千葉)
資金繰りは改善傾向

全国の資金繰り判断D.I.は△7.1と前期比3.7ポイント上昇となった。
南房総地域では、△17.1と前期比±0.0と横這いとなった。
※資金繰り判断D.I.（「楽(らく)」と回答した割合から「厳しい」と回答した割合の差、プラスほど良い）



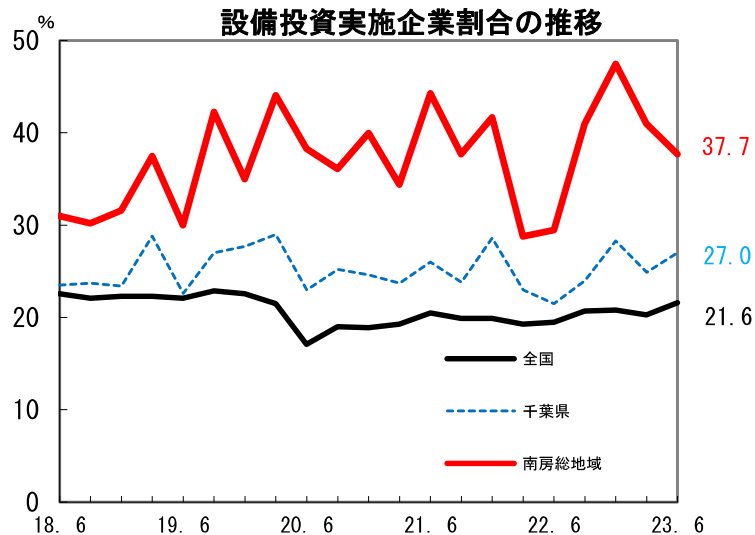
(南房総)
人手不足感は依然として強い

全国の人手過不足判断D.I.は△24.4と前期比0.2ポイント拡大し、若干強まった。
南房総地域では、前期比1.4ポイント縮小の△55.7と若干弱まった。
※人手過不足判断D.I.（「過剰」と回答した割合から「不足」と回答した割合の差、マイナスほど人手不足）



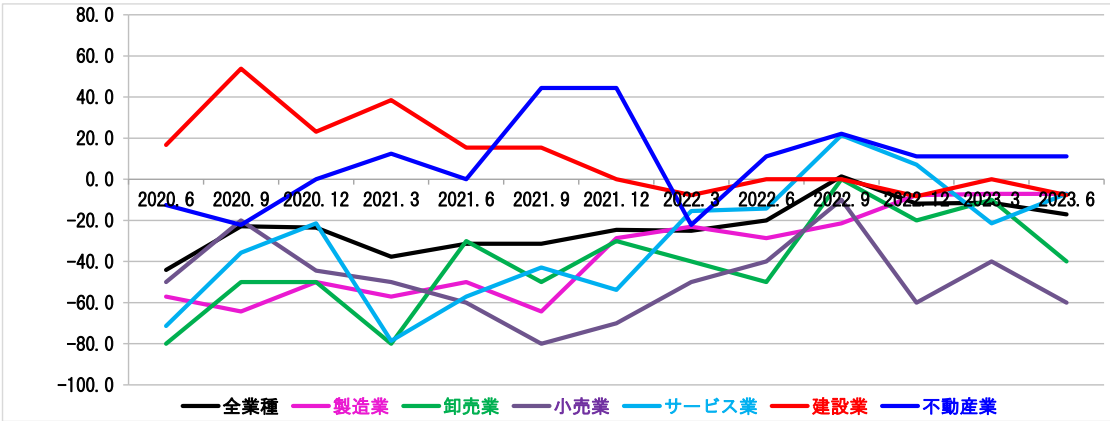
(南房総)
設備投資は高水準を維持

全国の設備投資実施企業割合は21.6%と前期比1.3ポイント上昇となった。
南房総地域では37.7%と前期比3.3ポイント低下となったが、高水準を維持している。
※設備投資実施企業割合（設備投資を実施した企業の割合）



主要項目時系列表

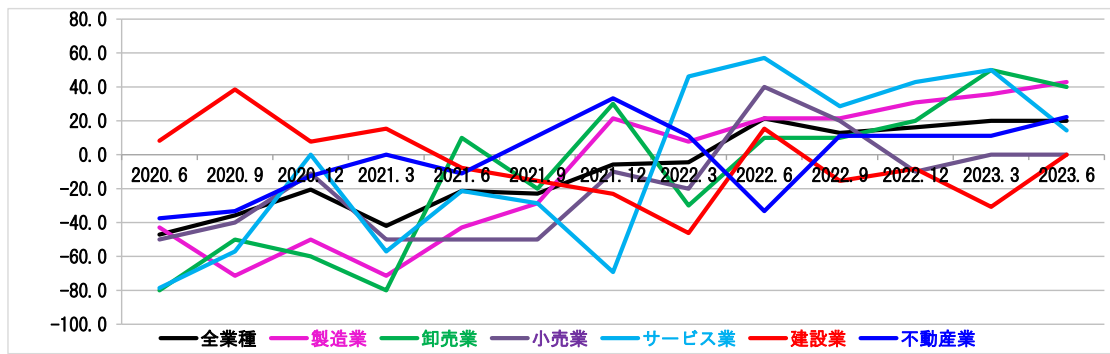
業況判断 D.I



区分	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9
全業種	-44.1	-22.9	-23.5	-37.7	-31.4	-31.4	-24.6	-25.0	-20.0	1.4	-11.8	-11.4	-17.1	-11.4
製造業	-57.7	-64.3	-50.0	-57.1	-50.0	-64.3	-28.6	-23.1	-29.0	-21.4	-7.7	-7.1	-7.1	-21.4
卸売業	-80.0	-50.0	-50.0	-80.0	-30.0	-50.0	-30.0	-40.0	-50.0	0.0	-20.0	-10.0	-40.0	-10.0
小売業	-50.0	-20.0	-44.4	-50.0	-60.0	-80.0	-70.0	-50.0	-40.0	-10.0	-60.0	-40.0	-60.0	-40.0
サービス業	-71.4	-35.7	-21.4	-78.6	-57.1	-42.9	-53.8	-15.4	-14.3	21.4	7.1	-21.4	-7.1	7.1
建設業	16.7	53.8	23.1	38.5	15.4	15.4	0.0	-7.7	0.0	0.0	-8.3	0.0	-7.7	0.0
不動産業	-12.5	-22.2	0.0	12.5	0.0	44.4	44.4	-22.2	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1	-11.1

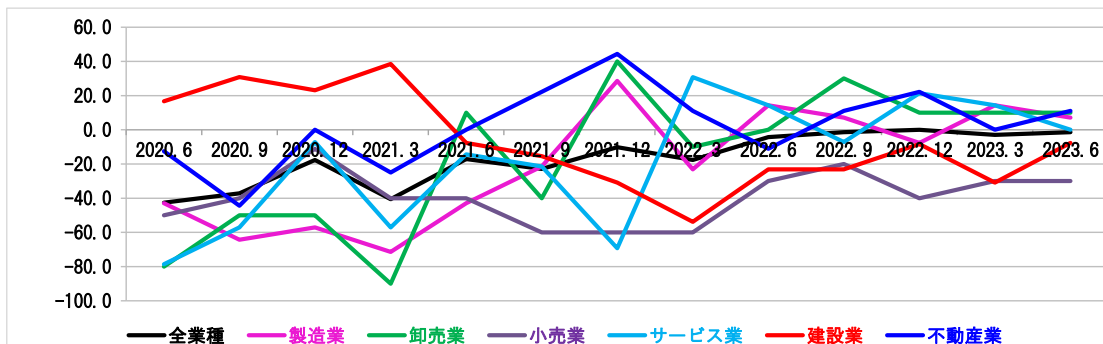
※ 2023.9は、見通しである。

売上額判断 D.I (前年同期比)



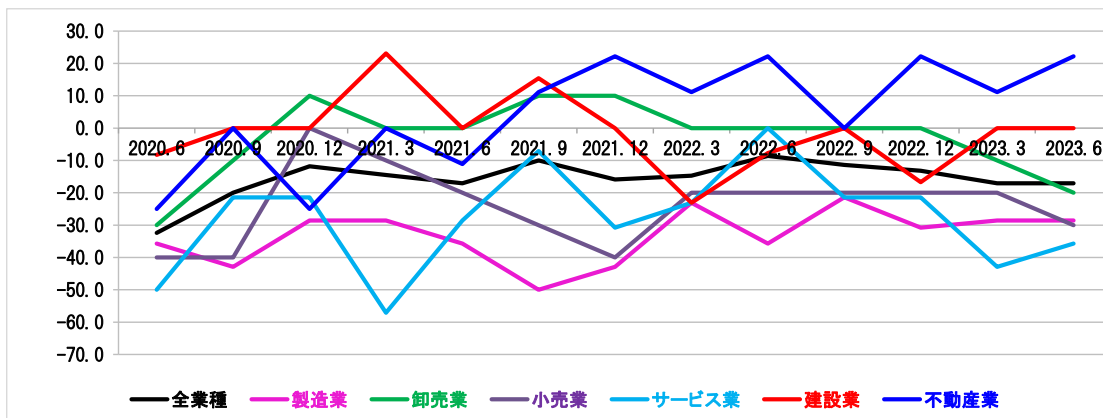
区分	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6
全業種	-47.1	-35.7	-20.6	-42.0	-21.4	-22.9	-5.8	-4.4	21.4	12.9	16.2	20.0	20.0
製造業	-42.9	-71.4	-50.0	-71.4	-42.9	-28.6	21.4	7.7	21.4	21.4	30.8	35.7	42.9
卸売業	-80.0	-50.0	-60.0	-80.0	10.0	-20.0	30.0	-30.0	10.0	10.0	20.0	50.0	40.0
小売業	-50.0	-40.0	-11.1	-50.0	-50.0	-50.0	-10.0	-20.0	40.0	20.0	-10.0	0.0	0.0
サービス業	-78.6	-57.1	0.0	-57.1	-21.4	-28.6	-69.2	46.2	57.1	28.6	42.9	50.0	14.3
建設業	8.3	38.5	7.7	15.4	-7.7	-15.4	-23.1	-46.2	15.4	-15.4	-8.3	-30.8	0.0
不動産業	-37.5	-33.3	-12.5	0.0	-11.1	11.1	33.3	11.1	-33.3	11.1	11.1	11.1	22.2

収益判断 D.I (前年同期比)



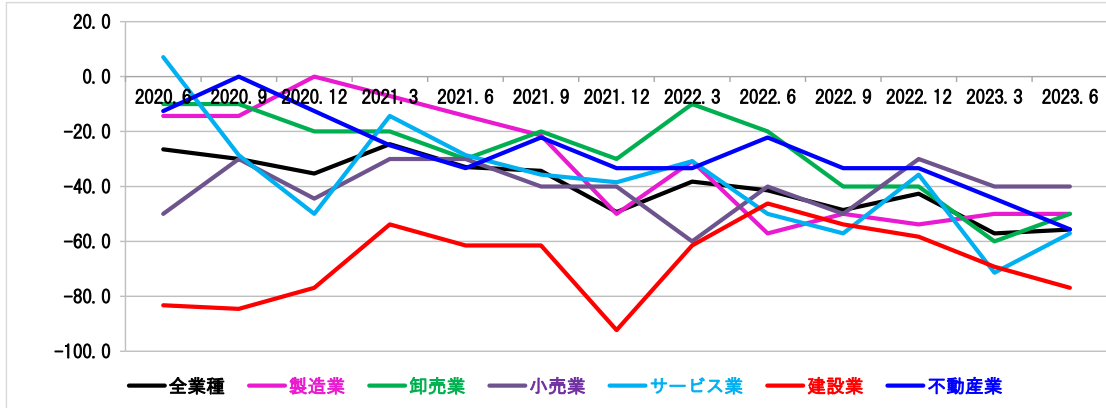
区分	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6
全業種	-42.6	-37.1	-17.6	-40.6	-17.1	-22.9	-10.1	-17.6	-4.3	-1.4	0.0	-2.9	-1.4
製造業	-42.9	-64.3	-57.1	-71.4	-42.9	-21.4	28.6	-23.1	14.3	-7.1	-7.7	14.3	7.1
卸売業	-30.0	-50.0	-50.0	-90.0	10.0	-40.0	40.0	-10.0	0.0	30.0	10.0	10.0	10.0
小売業	-50.0	-40.0	-11.1	-40.0	-40.0	-60.0	-60.0	-60.0	-30.0	-20.0	-40.0	-30.0	-30.0
サービス業	-78.5	-57.1	-7.1	-57.1	-14.3	-21.4	-69.2	30.8	14.3	-7.1	21.4	14.3	0.0
建設業	16.7	30.8	23.1	38.5	-7.7	-15.4	-30.8	-53.8	-23.1	-23.1	-8.3	-30.8	-7.7
不動産業	-12.5	-44.4	0.0	-25.0	0.0	22.2	44.4	11.1	-11.1	11.1	22.2	0.0	11.1

資金繰り判断 D.I (楽-苦)



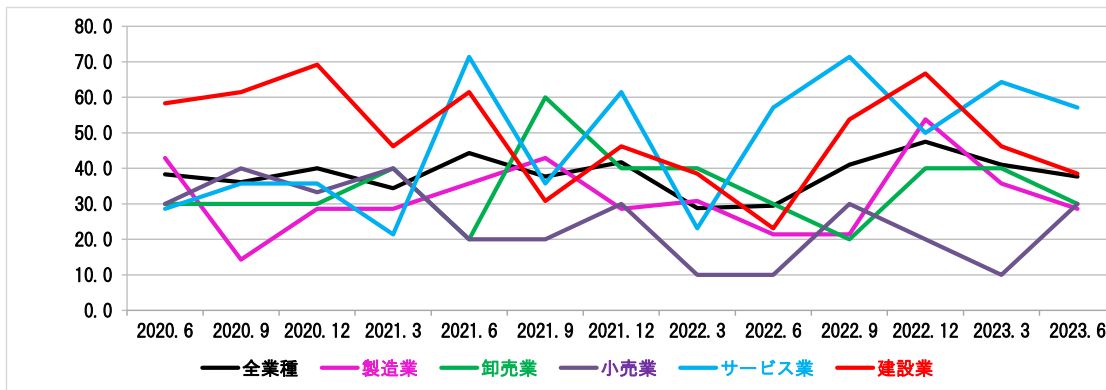
区分	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6
全業種	-32.4	-20.0	-11.8	-14.5	-17.1	-10.0	-15.9	-14.7	-8.6	-11.4	-13.2	-17.1	-17.1
製造業	-35.7	-42.9	-28.6	-28.6	-35.7	-50.0	-42.9	-23.1	-35.7	-21.4	-30.8	-28.6	-28.6
卸売業	-30.0	-10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-10.0	-20.0
小売業	-40.0	-40.0	0.0	-10.0	-20.0	-30.0	-40.0	-20.0	-20.0	-20.0	-20.0	-20.0	-30.0
サービス業	-50.0	-21.4	-21.4	-57.1	-28.6	-7.1	-30.8	-23.1	0.0	-21.4	-21.4	-42.9	-35.7
建設業	-8.3	0.0	0.0	23.1	0.0	15.4	0.0	-23.1	-7.7	0.0	-16.7	0.0	0.0
不動産業	-25.0	0.0	-25.0	0.0	-11.1	11.1	22.2	11.1	22.2	0.0	22.2	11.1	22.2

人手不足判断 D.I (過剰-不足)



区分	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6
全業種	-26.5	-30.0	-35.3	-24.6	-32.9	-34.3	-49.3	-38.2	-41.4	-48.6	-42.6	-57.1	-55.7
製造業	-14.3	-14.3	0.0	-7.1	-14.3	-21.4	-50.0	-30.8	-57.1	-50.0	-53.8	-50.0	-50.0
卸売業	-10.0	-10.0	-20.0	-20.0	-30.0	-20.0	-30.0	-10.0	-20.0	-40.0	-40.0	-60.0	-50.0
小売業	-50.0	-30.0	-44.4	-30.0	-30.0	-40.0	-40.0	-60.0	-40.0	-50.0	-30.0	-40.0	-40.0
サービス業	7.1	-28.6	-50.0	-14.3	-28.6	-35.7	-38.5	-30.8	-50.0	-57.1	-35.7	-71.4	-57.1
建設業	-83.3	-84.6	-76.9	-53.8	-61.5	-61.5	-92.3	-61.5	-46.2	-53.8	-58.3	-69.2	-76.9
不動産業	-12.5	0.0	-12.5	-25.0	-33.3	-22.2	-33.3	-33.3	-22.2	-33.3	-33.3	-44.4	-55.6

設備投資実施企業割合 (%)

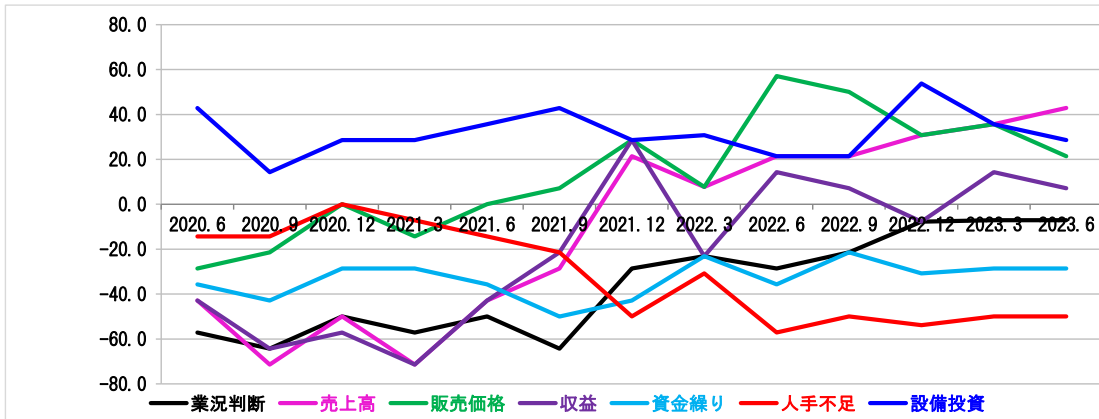


区分	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6
全業種	38.3	36.1	40.0	34.4	44.3	37.7	41.7	28.8	29.5	41.0	47.5	41.0	37.7
製造業	42.9	14.3	28.6	28.6	35.7	42.9	28.6	30.8	21.4	21.4	53.8	35.7	28.6
卸売業	30.0	30.0	30.0	40.0	20.0	60.0	40.0	40.0	30.0	20.0	40.0	40.0	30.0
小売業	30.0	40.0	33.3	40.0	20.0	20.0	30.0	10.0	10.0	30.0	20.0	10.0	30.0
サービス業	28.6	35.7	35.7	21.4	71.4	35.7	61.5	23.1	57.1	71.4	50.0	64.3	57.1
建設業	58.3	61.5	69.2	46.2	61.5	30.8	46.2	38.5	23.1	53.8	66.7	46.2	38.5

※ 不動産業は、調査対象外である。

業種別時系列表

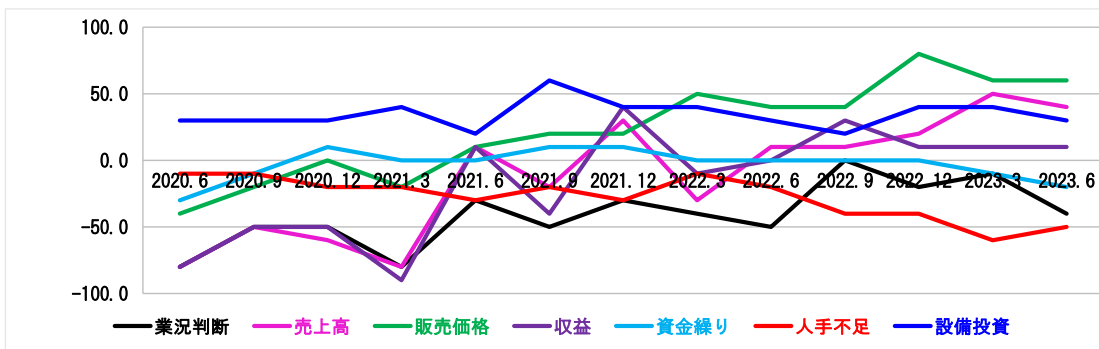
製造業



区分	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9
業況判断	-57.1	-64.3	-50.0	-57.1	-50.0	-64.3	-28.6	-23.1	-28.6	-21.4	-7.7	-7.1	-7.1	-21.4
売上高	-42.9	-71.4	-50.0	-71.4	-42.9	-28.6	21.4	7.7	21.4	21.4	30.8	35.7	42.9	
販売価格	-28.6	-21.4	0.0	-14.3	0.0	7.1	28.6	7.7	57.1	50.0	30.8	35.7	21.4	
収益	-42.9	-64.3	-57.1	-71.4	-42.9	-21.4	28.6	-23.1	14.3	7.1	-7.7	14.3	7.1	
資金繰り	-35.7	-42.9	-28.6	-28.6	-35.7	-50.0	-42.9	-23.1	-35.7	-21.4	-30.8	-28.6	-26.6	
人手不足	-14.3	-14.3	0.0	-7.1	-14.3	-21.4	-50.0	-30.8	-57.1	-50.0	-53.8	-50.0	-50.0	
設備投資	42.9	14.3	28.6	28.6	35.7	42.9	28.6	30.8	21.4	21.4	53.8	35.7	28.6	

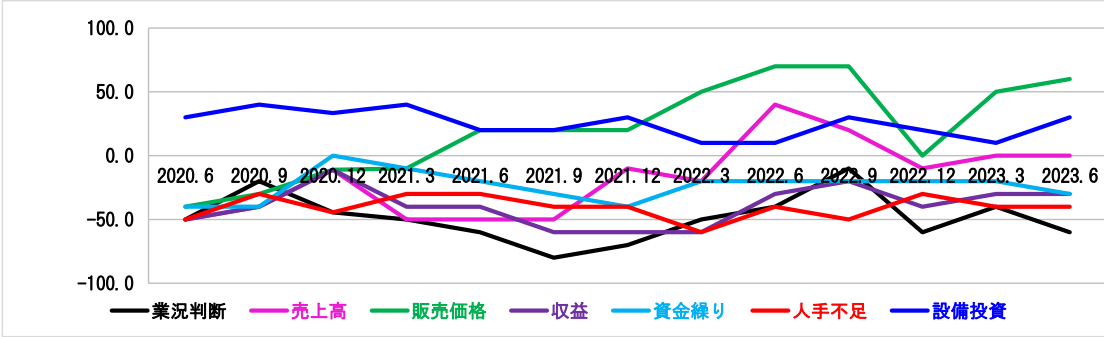
※ 2023.9は、見通しである。

卸売業



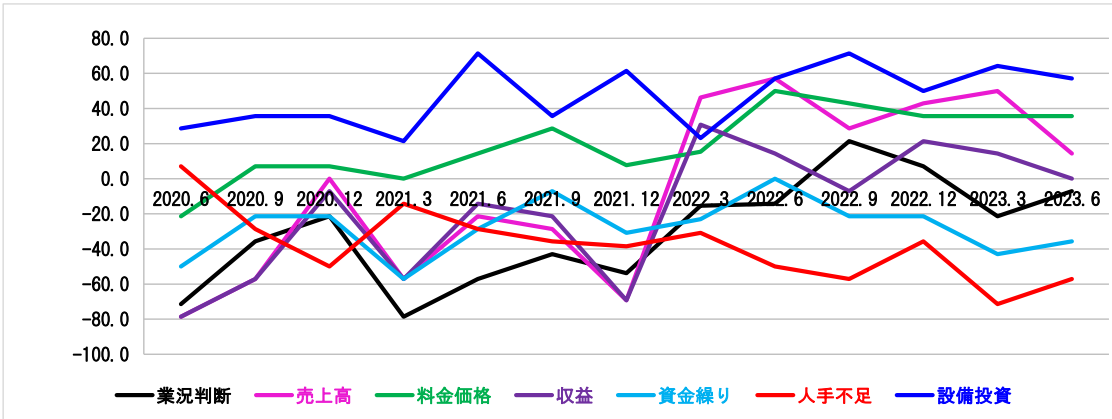
区分	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9
業況判断	-80.0	-50.0	-50.0	-80.0	-30.0	-50.0	-30.0	-40.0	-50.0	0.0	-20.0	-10.0	-40.0	-10.0
売上高	-80.0	-50.0	-60.0	-80.0	10.0	-20.0	30.0	-30.0	10.0	10.0	20.0	50.0	40.0	
販売価格	-40.0	-20.0	0.0	-20.0	10.0	20.0	20.0	50.0	40.0	40.0	80.0	60.0	60.0	
収益	-80.0	-50.0	-50.0	-90.0	10.0	-40.0	40.0	-10.0	0.0	30.0	10.0	10.0	10.0	
資金繰り	-30.0	-10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-10.0	20.0	
人手不足	-10.0	-10.0	-20.0	-20.0	-30.0	-20.0	-30.0	-10.0	-20.0	-40.0	-40.0	-60.0	-50.0	
設備投資	30.0	30.0	30.0	40.0	20.0	60.0	40.0	40.0	30.0	20.0	40.0	40.0	30.0	

小売業



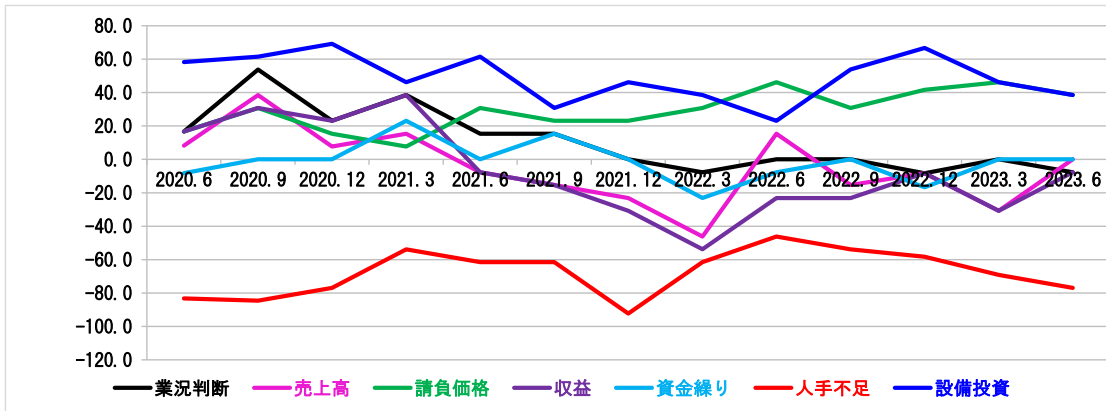
区分	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9
業況判断	-50.0	-20.0	-44.4	-50.0	-60.0	-80.0	-70.0	-50.0	-40.0	-10.0	-60.0	-40.0	-60.0	-40.0
売上高	-50.0	-40.0	-11.1	-50.0	-50.0	-50.0	-10.0	-20.0	40.0	20.0	-10.0	0.0	0.0	0.0
販売価格	-40.0	-30.0	-11.1	-10.0	20.0	20.0	20.0	50.0	70.0	70.0	0.0	50.0	60.0	60.0
収益	-50.0	-40.0	-11.1	-40.0	-40.0	-60.0	-60.0	-60.0	-30.0	-20.0	-40.0	-30.0	-30.0	-30.0
資金繰り	-40.0	-40.0	0.0	-10.0	-20.0	-30.0	-40.0	-20.0	-20.0	-20.0	-20.0	-20.0	-30.0	-30.0
人手不足	-50.0	-30.0	-44.4	-30.0	-30.0	-40.0	-40.0	-60.0	-40.0	-50.0	-30.0	-40.0	-40.0	-40.0
設備投資	30.0	40.0	33.3	40.0	20.0	20.0	30.0	10.0	10.0	30.0	20.0	10.0	30.0	30.0

サービス業



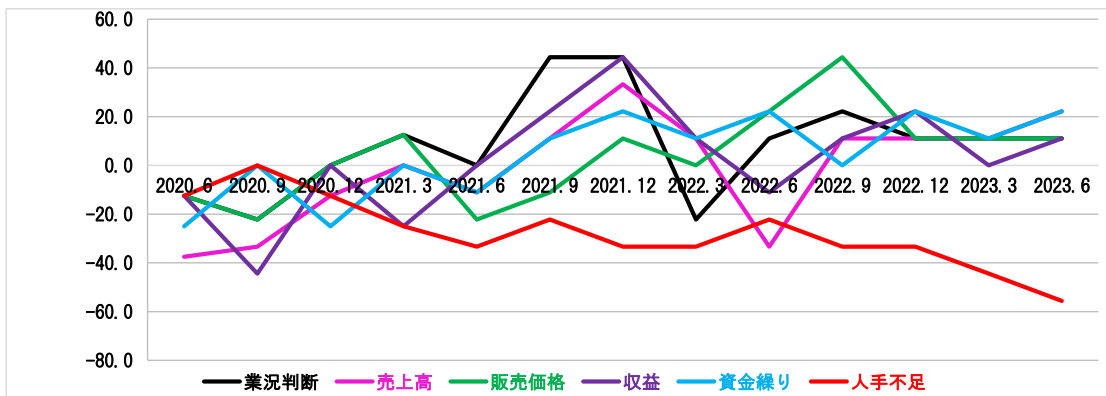
区分	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9
業況判断	-71.4	-35.7	-21.4	-78.6	-57.1	-42.9	-53.8	-15.4	-14.3	21.4	7.1	-21.4	-7.1	7.1
売上高	-78.6	-57.1	0.0	-57.1	-21.4	-28.6	-69.2	46.2	57.1	28.6	42.9	50.0	14.3	14.3
料金価格	-21.4	7.1	7.1	0.0	14.3	28.6	7.7	15.4	50.0	42.9	35.7	35.7	35.7	35.7
収益	-78.6	-57.1	-7.1	-57.1	-14.3	-21.4	-69.2	30.8	14.3	-7.1	21.4	14.3	0.0	0.0
資金繰り	-50.0	-21.4	-21.4	-57.1	-28.6	-7.1	-30.8	-23.1	0.0	-21.4	-21.4	-42.9	-35.7	-35.7
人手不足	7.1	-28.6	-50.0	-14.3	-28.6	-35.7	-38.5	-30.8	-50.0	-57.1	-35.7	-71.4	-57.1	-57.1
設備投資	28.6	35.7	35.7	21.4	71.4	35.7	61.5	23.1	57.1	71.4	50.0	64.3	57.1	57.1

建設業



区分	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9
業況判断	16.7	53.8	23.1	38.5	15.4	15.4	0.0	-7.7	0.0	0.0	-8.3	0.0	-7.7	0.0
売上高	8.3	38.5	7.7	15.4	-7.7	-15.4	-23.1	-46.2	15.4	-15.4	-8.3	-30.8	0.0	
請負価格	16.7	30.8	15.4	7.7	30.8	23.1	23.1	30.8	46.2	30.8	41.7	46.2	38.5	
収益	16.7	30.8	23.1	38.5	-7.7	-15.4	-30.8	-53.8	-23.1	-23.1	-8.3	-30.8	-7.7	
資金繰り	8.3	0.0	0.0	23.1	0.0	15.4	0.0	-23.1	-7.7	0.0	-16.7	0.0	0.0	
人手不足	-83.3	-84.6	-76.9	-53.8	-61.5	-61.5	-92.3	-61.5	-46.2	-53.8	-58.3	-69.2	-76.9	
設備投資	58.3	61.5	69.2	46.2	61.5	30.8	46.2	38.5	23.1	53.8	66.7	46.2	38.5	

不動産業



区分	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9
業況判断	-12.5	-22.2	0.0	12.5	0.0	44.4	44.4	-22.2	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1	-11.1
売上高	-37.5	-33.3	-12.5	0.0	-11.1	11.1	33.3	11.1	-33.3	11.1	11.1	11.1	22.2	
販売価格	-12.5	-22.2	0.0	12.5	-22.2	-11.1	11.1	0.0	22.2	44.4	11.1	11.1	11.1	
収益	-12.5	-44.4	0.0	-25.0	0.0	22.2	44.4	11.1	-11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	
資金繰り	-25.0	0.0	-25.0	0.0	-11.1	11.1	22.2	11.1	22.2	0.0	22.2	11.1	22.2	
人手不足	-12.5	0.0	-12.5	-25.0	-33.3	-22.2	-33.3	-33.3	-22.2	-33.3	-33.3	-44.4	-55.6	

※ 設備投資は、調査対象外である。

たてしん中小企業景況レポート No. 22 特徴等

(令和5年(2023年)4月~6月)

◆業況判断 D. I. ◆

業況判断 D. I. を見ると、全国では前期比 6.5 ポイント上昇の $\Delta 7.4$ 、千葉県では前期比 3.2 ポイント上昇の $\Delta 8.9$ 、南房総地域においては前期比 5.7 ポイント低下の $\Delta 17.1$ となり、南房総地域のみ低下となりました。

今回の調査は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に変更されて約1ヵ月が経過した6月上旬の調査でしたが、全国・千葉県が前期比上昇となったのに対し、南房総地域のみ低下となったことから、全国を9.7ポイント、千葉県を8.2ポイント下回る水準となりました。時系列推移で見ると、コロナショック前の傾向となりました。

次期の予想業況判断 D. I. を見ると、全国 $\Delta 5.6$ (今期比+1.8)、千葉県 $\Delta 1.0$ (今期比+7.9)、南房総地域 $\Delta 11.4$ (今期比+5.7)と、**全国・千葉県・南房総地域ともに改善**が見込まれており、全国は2019年9月期、千葉県は2018年12期以来の高水準が見込まれています。

◆南房総地域の業況判断 D. I. (前期比) ◆

南房総地域の業況判断 D. I. の業種別では、卸売業 $\Delta 40.0$ (前期比 $\Delta 30.0$)、小売業 $\Delta 60.0$ (前期比 $\Delta 20.0$)、建設業 $\Delta 7.7$ (前期比 $\Delta 7.7$)と6業種中**3業種が低下傾向**となりました。一方、製造業 $\Delta 7.1$ (前期比 ± 0.0)と不動産業11.1(前期比 ± 0.0)は横ばい、**サービス業のみ $\Delta 7.1$ (前期比+14.3)と上昇**しました。

南房総地域が全国・千葉県に比べてコロナからの回復の波に乗れず、特に県北と県南での格差が見られていることについては、全業種に共通した南房総地域における強い人手不足感が要因になっていると推測されます。

◆南房総地域の次期の見込み ◆

次期の見込みについては、業種別では卸売業、小売業、サービス業、建設業が改善を見込んでいる一方、製造業、不動産業が低下を見込んでいます。特に**不動産業 $\Delta 11.1$ (前期比 $\Delta 22.2$)の落ち込みが大きく**、要因としては事業再構築補助金を利用した貸別荘需要や移住に適した優良物件の減少によるものと推測されます。

◆売上額判断 D. I. (前年同期比・南房総地域) ◆

南房総地域の売上額判断 D. I. は引続きプラスとなりました。業種別で見ると、製造業、卸売業、サービス業、不動産業の**4業種においてプラスの水準**となり、小売業と建設業は横ばいとなりました。多くの事業者において物価高により価格転嫁ができたかと推測されます。

◆収益判断 D. I. (前年同期比・南房総地域) ◆

南房総地域の収益判断 D. I. は、 $\Delta 1.4$ となりました。業種別で見ると、製造業7.1、卸売業10.0、小売業 $\Delta 30.0$ 、サービス業0.0、建設業 $\Delta 7.7$ 、不動産業11.1となりました。小売業は販売価格 D. I. が高水準であるものの売上額判断 D. I. が横ばいであり、

かつ収益判断 D. I. がマイナスであることから、販売価格に転嫁したものの家計の節約志向や買い控えが影響した結果と推測されます。製造業は売上額判断 D. I.、収益判断 D. I. とともにプラス水準となり、仕入価格・販売価格の高騰等に対し十分に価格転嫁できたと考えられます。

◆資金繰り判断 D. I. (南房総地域)◆

資金繰り判断 D. I. を業種別で見ると、サービス業△35.7 (前期比+7.2)、不動産業 22.2 (前期比+11.1) と 2 業種で改善となりました。

その他の 4 業種は、製造業△28.6 (前期比±0.0)、建設業 0.0 (前期比±0.0) で横ばい、卸売業△20.0 (前期比△10.0)、小売業△30.0 (前期比△10.0) と低下しました。なお、全体では横ばいであるものの、水準は△17.1 と全国△7.1、千葉県△5.6 を下回っており南房総地域においては資金繰りがやや厳しい状況にあると窺えます。

◆人手不足判断 D. I. (南房総地域)・設備投資実施企業割合 (南房総地域)◆

人手不足判断 D. I. を見ると、全国・千葉県に比べて依然として低水準で推移する中で今期は△55.7 (前期比+1.4) と若干弱まりました。全ての業種でマイナスの水準となっていますが、特に建設業は△76.9 (前期比△7.7) と人手不足感が強まりました。要因としては、職人の高齢化が進むとともに、次世代の担い手が不足していることが考えられます。

一方、設備投資企業割合は 37.7% (前期比△3.3) と **全国・千葉県に比べて引き続き高水準を維持**しています。業種別ではサービス業が 57.1 と最も高くなっています。

◆特別調査「アフターコロナと中小企業」について◆

「原材料・仕入価格や電力・エネルギー価格の上昇分を、販売価格に転嫁できているか」については、原材料・仕入価格については「転嫁できていない」が全国 27.7%、南房総地域 28.6%にとどまった一方で、電力・エネルギー価格については全国 48.2%、南房総地域 51.5%と約半数が「転嫁できていない」と回答しており、価格転嫁の状況にズレが見られました。

「現在の売上は感染拡大前 (およそ 3 年前) と比べてどの程度となっているか」については、「ほぼ変わらない (90%~110%)」が全国、南房総地域ともに最も多い結果となり、大半の企業では売上がほぼコロナ前の水準に回復したと言えます。一方で「減少 (51%~70%)」、「大幅減少 (50%以下)」は少数にとどまっています。

「3~5 年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいか」については、「現在の事業を、現状のまま継続したい」が全国、南房総地域ともに最も多く 45.7%となっている反面、「新しい販路・市場を開拓したい」、「新しい製品・商品・サービスを開発したい」、「全く異なる業種を手掛けたい」を合計すると 47.1%となり、全国と比べて 8.6%高く、南房総地域は前向きな事業意欲が強いと見受けられます。

当金庫は、エネルギー価格の高騰に対する対策として、「省エネ最適化診断」を紹介しています。エネルギーの専門家が、実際に事務所や工場を診断し、省エネ取組みや脱炭素化へ向けてのアドバイスを受けられます。また、本診断に合わせた省エネ設備投資に利用できる「千葉県業務用設備等脱炭素化促進事業補助金」もありますので、関心のある方は当金庫までお問い合わせください。

※本景況レポートは、**当金庫営業店ロビーの金利表示ボード画面及び房日新聞電子版 (QRコード掲載) にて動画による解説を行っております。**

アフターコロナと中小企業 ※抜粋

原材料・仕入価格や電力・エネルギー価格の上昇分を販売価格に転嫁できているか				現在の売上は感染拡大前(およそ3年前)と比べてどの程度となっているか		
項目		全国	南房総	項目	全国	南房総
原材料・仕入価格	全て転嫁できている	4.3%	4.3%	大幅増加(201%以上)	0.5%	0.0%
	ほぼ転嫁できている	24.3%	35.7%	増加(151%~200%)	3.7%	5.7%
	やや転嫁できている	43.7%	31.4%	やや増加(111%~150%)	22.7%	22.9%
	転嫁できていない	27.7%	28.6%	ほぼ変わらない(90%~110%)	40.4%	44.3%
電力・エネルギー価格	全て転嫁できている	2.4%	1.4%	やや減少(71%~89%)	24.2%	14.2%
	ほぼ転嫁できている	13.2%	17.1%	減少(51%~70%)	7.0%	10.0%
	やや転嫁できている	36.3%	30.0%	大幅減少(50%以下)	1.5%	2.9%
	転嫁できていない	48.2%	51.5%	「現在の売上は感染拡大前(およそ3年前)と比べ、どの程度となっているか」については、「ほぼ変わらない(90%~110%)」が全国、南房総地域ともに最も多い結果となった。業種別に見ると、全国では不動産業の回答数が多く、南房総地域では建設業の回答数が多かった。 一方で「減少(51%~70%)」、「大幅減少(50%以下)」は少数にとどまっており、大半の中小企業で売上がコロナ前の水準に回復したと言える。		
「原材料・仕入価格の上昇分や電力・エネルギー価格の上昇分を、販売価格に転嫁できているか」については、原材料・仕入価格については「転嫁できていない」が全国27.7%、南房総地域28.6%にとどまった一方で、電力・エネルギー価格については全国48.2%、南房総地域51.5%と約半数が「転嫁できていない」と回答しており、価格転嫁の状況にズレが見られた。						

3~5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいか

項目	全国	南房総
現在の事業を、現状のまま継続したい	47.2%	45.7%
新しい販路・市場を開拓したい	25.9%	31.4%
新しい製品・商品・サービスを開発したい	10.9%	11.4%
全く異なる業種を手がけたい	1.7%	4.3%
事業は縮小・撤退する	2.6%	2.9%
特に考えていない(わからない)	11.7%	4.3%

「3~5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいか」については、「現在の事業を、現状のまま継続したい」が全国、南房総地域ともに最も多く45.7%となっている反面、「新しい販路・市場を開拓したい」、「新しい製品・商品・サービスを開発したい」、「全く異なる業種を手掛けたい」を合計すると47.1%となり、全国と比べて8.6%高く、南房総地域は前向きな事業意欲が強いと見受けられる。また、「新しい販路・市場を開拓したい」が31.4%と、新分野展開や業態転換を支援する「事業再構築補助金」の存在が新たな取組みにチャレンジする中小企業等を後押ししていることが窺える。

<調査の概要>

- ①調査時点: 令和5年(2023年)6月1日~7日
- ②調査方法: 当金庫による面接聞き取り方式、または対象企業先による直接記入方式。
なお、全国および千葉県は信金中央金庫地域・中小企業研究所の調査による。
- ③分析方法: 各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(D.I.)を中心に分析。
- ④調査地域: 当金庫の調査地域(南房総地域)は、千葉県館山市、南房総市、鴨川市、鋸南町の3市1町。
- ⑤対象企業: 全国の信用金庫の取引先で、特に回答企業のうち従業員20名未満の企業が7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体。
- ⑥標本数: 全国14,914企業(有効回答数13,696企業・回答率91.8%)
千葉県323企業(有効回答数303企業・回答率93.8%)
南房総地域 70企業(有効回答数70企業・回答率100%)

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。

金融出前講座



南房総市の嶺南中学校で、5月18日に中学生向け金融出前講座「金融機関の役割・仕組みについて」を開催しました。

1年生約60名に向けて金融機関の主な業務内容や、地域社会における役割、銀行と信用金庫の違いなど具体例を挙げてわかりやすく解説しました。

生徒達も積極的に質問しており、当金庫としてもやりがいを感じました。

第8回館山信用金庫旗争奪ジュニアサッカー大会U-12



第8回館山信用金庫旗争奪ジュニアサッカー大会U-12を4月2日に開催しました。

今大会は安房をはじめ、北総地域（木更津、君津、富津）からも参戦し15団体16チームでの争奪戦となりました。

選手達はコートいっぱい走り回り熱戦が繰り広げられ、結果は南房総市のスフィーレFCJが初優勝、青堀SCが準優勝、デサフィーオ君津FCが3位となりました。

「たてしん」近況のご報告

第5回たてしん杯争奪安房郡市少年野球大会



第5回たてしん杯争奪安房郡市少年野球大会が6月10日に開幕し、24日に決勝が行われました。

安房地域内の9チームが出場し、どのチームも日ごろの練習の成果を発揮し、好プレーが見られました。

結果は館山市の館野ファミリーズが優勝、鴨川リトルベアーズが準優勝、嶺岡インパルスが3位となりました。

たてしん経営者会総会



当金庫の取引先企業の若手・後継経営者・幹部らで組織するたてしん経営者会の総会を6月20日に開催しました。

今後も「地域内経済循環」を基本テーマとし、意見交換会や視察を実施し活性化を図ってまいります。

総会後は、「環境激変に挑む中小企業の危機対応とその事例」をテーマに経営セミナーも行われました。

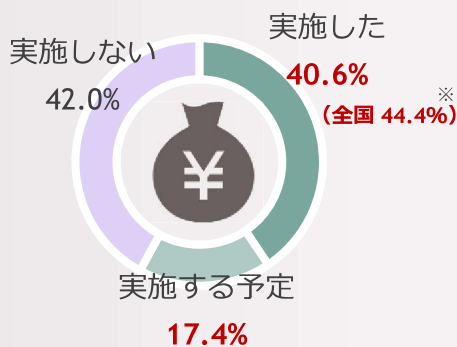
たてしん経営者会では随時、会員を募集しています。
たてしん経営者会事務局（館山信用金庫支援部）まで
0470-29-3015

たてしん特別調査

賃上げ及び人材不足感に関するアンケート

昨今、円安や原材料高騰に伴い、大企業を中心に賃上げが相次いでいます。当金庫では、2023年4月～5月にかけて、南房総地域内のお取引先企業様(207社)を対象にアンケートを実施いたしました。

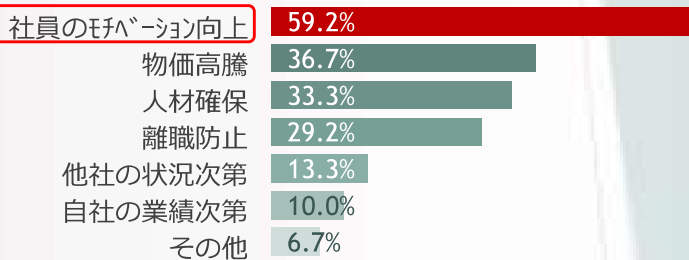
? 賃上げの実施状況について



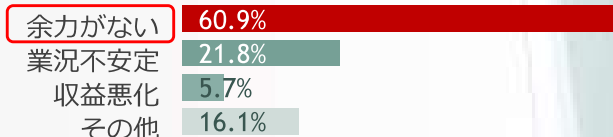
→過半数が「実施・実施予定」という結果に。

※全国の値は第192回全国中小企業景気動向調査の特別調査による。

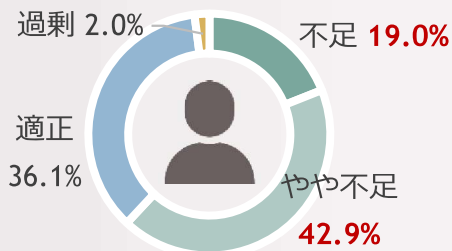
【実施(予定)した理由】 ※複数回答



【実施しない理由】 ※複数回答

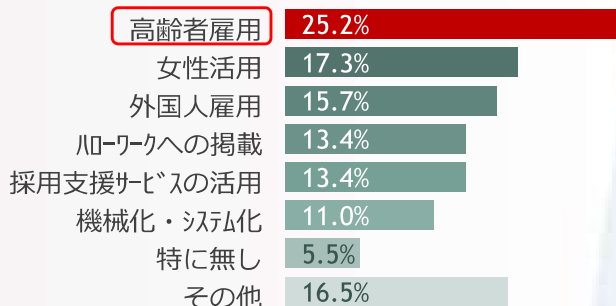


? 人手の過不足感について



→約6割が人手不足と回答。

【人手不足に対する取組み・対策】 ※複数回答



アンケートへのご協力、誠にありがとうございました。

【各種施策のご紹介】

各自治体では、「賃上げ」「人手不足」に対する各種支援金等を設けています。

【賃上げ】

- 賃上げ促進税制
- 業務改善助成金
- キャリアアップ助成金 など

【人手不足(移住・定住促進 & 就業者創出)】

- 千葉県：UIターンによる起業・就業者創出事業移住支援金
※「千葉県地域しごとNAVI」への求人掲載が必須
- 各市町：移住定住促進助成金・住宅取得奨励金 など

※詳細については、各市町へお問い合わせください。